

東アジアの未来

——経済統合か、経済開放か——

原田 泰

はじめに

経済統合という言葉がたびたび聞かれるが、なぜ経済統合なのだろうか。皆がしているからだというのは一つの答えである。確かに、皆がしていることを自分だけがしないというのはなんとなく気分が悪い。そう思わない人は、かなり日本人ばなれた人間だ。

ヨーロッパ経済統合の動きは着々と進展し、これまでの財・サービス、労働力の域内での自由な移動というモノとヒトの統合に加えて、二〇〇二年一月一日には、ついに通貨までもが統合された。

北米では、アメリカ、カナダ、メキシコが自由貿易協定ですでに結んでいる。主要先進工業国の中で、他の国とのなんらかの経済統合を果たしていない国は日本のみとなっていた。

このような中で、日本もアジアとの経済統合を図るべきだという声が強まり、実際にシンガポールとの経済連携協定が二〇〇二年一月に発効し、メキシコとの協定も二〇〇四年三月に大筋合意に達した。さらに韓国、ASEAN、中国との間での統合に向けた動きがある。しかし、タイに対しては日本が農産品の多さを懸念し、韓国は日本に対して中小企業の競争力を懸念するなど、協定への動きが急速に進んでいるというわけではない。フィリピンは、看護士や弁護士の自由な移動に執着しているが、日本は乗り気ではないという状況だ。

経済統合や地域主義という言葉は規範的な響きを持っている。価値観、アイデンティティ、精神を共有しようという含意を持っている。しかし、少なくともアジアで、その共有しようというものは曖昧である。日本古代史の泰斗、

津田左右吉は、東洋文明などというものはないと断言する。当然、アジア文明などというものもないと私は思う。津田は、「日本とシナとインドが文化的に東洋という一つの世界を形作っていないかった」と言う。「日本文化は世界の日本文化である。区々として東洋という小藩籬（はんり）は、垣根のこと」を作り、そのうちに籠居して強いて西洋に対抗する必要がどこにあるか」と述べる。

そもそも統合は、平和と繁栄をもたらすものだろうか。経済統合は、平和と安定のために必要なものだろうか。この問いに答えるために、統合とは何か、という問いからはじめて、統合のもたらす経済的意味を議論し、日本、またはアジアにとって経済統合が平和と繁栄のために必須のものであるか否かを考えてみたい。

統合とは何か

国家はなんらかの理由があつて統合する。国家間の統合のみならず、国家そのものが統合の所産である。小さな首長たちの領邦が次第に統合された結果が国家である。統合は、外敵に対抗するためであるかもしれないし、経済的な規模の利益を追求するためのものであるかもしれない。あるいはもつとも有力な首長の権力欲の結果にすぎないのかもしれない。文化的な類似性は、統合を強めるものである。ただし、類似性は相対的な概念であつて、まったく異なる

文化をもった強力な外敵が現われれば、類似性が同一性に見なされるだろうが、そうでなければ類似性のなかの異質性が強調されるかもしれない。古くは、古代ギリシャの都市国家が、相互に戦闘を重ねていながらも、ペルシャという強大で異質な敵に直面して連合軍を持ったことがある。また、ナポレオン軍のドイツ地域への侵攻は、ドイツ人の同一性を強く認識することとなつた。これがなければ多数の領邦に分裂していたドイツの統一は遅れていただろう。

ASEANの統合も、共産主義への対抗という意味が強かつたと解釈される。冷戦の終結とASEANの大国インドネシアの力の弱まりとともにASEANの存在感が低下している。こう考えると、統合の最大の必要性は、外敵への恐怖であるかもしれない。

ユーゴスラビアという文化的にも民族的にもまったく異質な地域が一つの国家を形成していたのは、ナチスへの抵抗運動という歴史的経緯と、ソ連からの独立のための民族連合という要素がある。冷戦が終結すれば、無理やりに類似性とされていたものが異質性と解釈され直すことになるのやむを得ない。ユーゴスラビアは、もともとの異質な地域に分解してしまつた。

もちろん、中心的な帝国が、他国を力によって統合する場合もある。歴史的にみれば、このタイプの統合が主流であつて、ローマ帝国、中華帝国、モンゴル帝国、ソ連帝国

など、いくらでも例をあげることができる。同格の国々または地域が自発的に統合するというタイプはむしろ例外であるかもしれない。

ながながと歴史的な統合の事例について述べてきたが、ここで本来議論すべきは、経済的な利益のために、同格の国々が自発的になんらかの統合を行うという場合である。経済統合は、通常、自由貿易協定という財の自由な移動を相互に保障する協定から始まる。当初は、自由な移動を保障すべき財に多くの例外があるのだが、やがて例外がほとんどなくなり、サービスに広がり、資金の自由な移動へと広がる。すなわち、投資協定や、さらには通貨の協定になる。通貨の交換率を固定し、さらに共通通貨を発行するというのがヨーロッパ統合の動きである。ヨーロッパでは、通貨統合に先立ち、人の移動がかなり自由化されている。特別な技術の持ち主、移動する資金の管理者（すなわち直接投資された外国企業の経営者）がまず自由な移動を保障され、やがて多くの労働者、人そのものの自由な移動が保障される。ヨーロッパ統合では、すでにこの段階に進もうとしている。

アジアの立場から見た経済統合

このような動きをアジアの立場から見てどう考えるべきだろうか。ヨーロッパ統合の背景には、広い意味での外敵

への対抗がある。二度にわたる世界大戦の結果、ヨーロッパが衰退し、アメリカとソ連の力が強まり、ヨーロッパの存在感が低下したのは事実である。ヨーロッパの国家同士が戦ったことが悲惨な事態を招き、勝者を含めてヨーロッパの力を弱まらせたという意識が、統合への意志をもたらしたのだろう。ヨーロッパの共通性の認識が、アメリカとソ連への異質性の認識とともに高まることになる。

戦争を忌避することが繁栄への途であるというのは当然に正しい。戦争は富を破壊し、戦争以外には役に立たないものに莫大な資源を割り当てることであるからだ。統合が、戦争を忌避できるものなら、それは繁栄をもたらすだろう。しかし、統合自体が繁栄をもたらすものだろうか。規模の経済は重要であるが、それが絶対的なものではないことは、アジアの国々を見れば明らかである。アジアでもっとも豊かな国は日本であるが、アジアの人口規模で言えば中位の国である。日本以外の国を見れば、シンガポール、香港、台湾、韓国と、むしろ、小さな国の方が豊かである。

発展をもたらすのは統合ではなく開放

発展と密接な関係があるのは統合ではなくて開放である。統合政策とは特定地域に自国を開放することだが、開放政策とは自国を全世界に開放することだからである。その地域が、十分に開放されていなければ、その地域と統合して

も、むしろ自国の開放度は低下してしまうかもしれない。貿易の利益は、基本的には、異なる国との交易から生まれるのであって、同じような国との交易から生まれるのではない。同じような国と統合すべきだとすれば、同じような国との自由貿易や資本、労働の移動を保障してもその利益は小さいに決まっている。

もちろんこれには、むしろ同じような国との自由な経済活動の利益が大きいという有力な反論がある。ヨーロッパの統合は同じような国の統合である。むしろ、ヨーロッパの統合とは、同じような経済発展と民主主義のレベルに達した国だけが統合できる制度だといえるべきかもしれない。そして、同じような国の間の貿易が、違う国との貿易よりも急速に伸びている。豊かな国の消費者が求める微妙な差異を持つ商品を、統合された国々が相互に供給しあうことによって、生活水準を高めていると言っているのである。もちろん正しいだろうが、異なる国との貿易も同じような国との貿易も、ともに生活水準を高めるのだから、すべての国との自由な貿易こそがより高いレベルの繁栄を導くはずである。発展に必要な政策は、必ずしも統合とは一致しない。それは、アジアの国々の発展の歴史を見れば明らかである。東アジアは、アジア経済危機の生じた一九九七年央まで、世界のどの地域よりも急速で持続的な成長を遂げてきた。また、ほぼすべての国が、この危機を脱し、再び成長を始

めている。アジアがなぜ発展してきたかと言えば、まず自由貿易にコミットし、私的所有権の保護を図り、契約の遵守など、投資の予測可能性を高めてきたからである。これは、開放度の高い香港とシンガポールが、開放度の低い国よりも豊かであることから明らかである。また、中国が、開放度の低い時代には発展しなかったが、七〇年代末に改革開放路線に転換してからは、力強い発展を続けていることから明らかである。もちろん、これらの原則に違反する事例をいくつも指摘することができるかもしれないが、発展していない他の多くの途上国と比べれば、東アジアの国々において、貿易はより自由であり、契約は遵守されることが多く、その結果、海外からの投資も他の地域よりもより多く流入したのである。これらのことは、発展に必要なのは統合ではなくて開放であることを示している。

このような政策を採用した背景として、これらの国々には海外の優れたものを素直に学ぶという国民的精神があったからである。このような精神の横溢していた明治の日本は飛躍的な発展を遂げ、この精神を失った昭和前期に日本は道を誤った。戦後の日本は再び学ぶ精神を持ったが、その精神を失ったバブル期以降は停滞することになった。

統合の戦略的側面

以上の議論に対して、繁栄のために開放が正しいとして

も、現実には世界の国々は統合に向かつており、日本が一人取り残されてしまえば、開放すらもできないだろうという批判がある。この批判は正しい。統合するとは、特定の国同士は開放しあうが、それ以外の国とは開放しないということである。統合が多数派になれば、統合しない国は開放されないことになる。

このことは現実にはメキシコの北米、EUとの経済統合で日本が経験したことである。メキシコが日本以外の先進工業国と経済統合すれば、日本の工業品の輸入関税は高くなる。工業品輸出の利益に比較すれば、農産物輸入の増大による国内農業の損失は小さい（経済学的に言えば、農産物輸入の増大は消費者の利益であり、その利益は農産物生産者の損失よりも大きい）。日本はあわててメキシコとの間に自由貿易協定を結ぶこととなった。この場合でも、日本の利益は、本来、開放から得られるものであって、統合から得られるものではない。

自由な貿易、投資の促進は、本来WTOの仕事である。しかし、現実を見ればWTOの力は弱く、世界経済の開放は進まない。だから、少数の国が率先して開放を進めることのできる経済統合に力をいれるべきだというのは、戦略的判断としては間違っていないかも知れない。しかし、この議論は、国連がダメだから有志連合で行くという議論に似たところがある。国連の好きな日本人が、有志連合であ

る経済統合が好きだというのは不思議な気がする。

そして、有志連合である経済統合の方が、より効率的に世界の自由な貿易と投資をもたらすとは必ずしも言えない。その理由は、第一に、統合しない国とそれ以外の国との開放度を低めることである（貿易歪曲効果）。日本がメキシコとしたように、あわてて自由貿易協定を結べば、結果オライではないかという議論はあるだろうが、いつも結果オライである保証はない。

第二に、二国間協議であるがゆえに、なんでもありの個別交渉になってしまうことだ。だからいいという説もあるかもしれないが、これはむしろ交渉を紛糾させることになるかも知れない。WTOの交渉であれば、原則として世界一律のルールを決めることであるから、反対する国内業者も説得しやすい面がある。

話はそれるが、グローバルスタンダードだと言ったからこそ、旧来の会計制度や会社制度を変えることができたのではないだろうか。WTOでもこの戦略が使えないことはないだろう。一九六〇年代に、WTOの前身であるGATTに日本が加盟するとき、日本が世界の一員になる以上、貿易自由化は必然だと言って国内の反対派を説得した。この説得は効果があったと思う。

第三に、すでに力の弱まっているWTO中心の世界の自由貿易体制を、さらに弱めてしまうかも知れないことだ。

ダンピング問題などで、WTOは、ルールの公正さを、第三者が入って判断するという枠組みを提供してきた。これが十全に機能したとは言えなくても、なんとか役には立ってきた。二国間交渉が原則の経済統合では、これはできないことだろう。

経済統合をより積極的な国内改革の梃子としようという考えもある。しかし、アジアと統合しなければならぬから国内保護を止めようという説得に効果があるだろうか。世界から見放され、アジアからも見放されるのはかなわないからアジアぐらいとは一緒にいなければならないというのは分かるが、そもそも最初から世界から見放されないようにしていればいいではないかと言えないだろうか。普通に考えれば、因果関係が逆で、国内の改革が進まないから統合もできないのだろう。

ヨーロッパの統合では、ヨーロッパ・スタンダードの規範的意識が機能していただろう。東欧の人々にとつて、かつてヨーロッパの中心（彼らは中欧という言葉をよく使っている）だった東欧が遅れたのは、西欧の基準と伝統から逸脱したからだという意識がある。ヨーロッパ・スタンダードである自由、人権の尊重、民主主義、私的所有権の保護、市場経済の擁護にコミットすることによって一刻も早くヨーロッパの一員になりたい、そのために国内改革を進んで行おうという意識がある。しかし、アジアにそのような

意識はない。

アジアでも、日本、台湾、韓国、タイのように、自由、人権の尊重、民主主義、私的所有権の保護、市場経済の擁護に、よりコミットしている国の方が、より繁栄し、安定し、幸福であるように思えるのだから、そのような国々の経済統合をまず始めようという動きがあってもいいように思うが、そのような動きはないようだ。

経済統合についての私の結論は、「WTO体制へのコミットは引き続き重要である、しかし、経済統合の戦略的側面は無視できない。両方を進めていくしかないだろう」という常識的なものに過ぎない。だが、統合についての規範的意識には慎重であるべきだ。

アジアの価値は存在しない

アジアの価値という言葉で、アジアの人々が合意できるのは家族の重視ぐらいのものだろう。しかし、家族の重視なら、アメリカのブッシュ大統領も称揚している。家族の重視は、人類が哺乳類である以上当然のことである。もともと恐竜も子育てをしていたという説があるのだから、家族の重視は哺乳類以前のDNAにさえ刻印されているのかもしれない（鳥類もちろん子育てをしている）。家族は社会の重要なユニットだが、家族を重視しないという文明が存在しない以上、これをアジアの価値として統合の精神的

規範にしようというのには無理がある。共產主義は、家族を重視しない文明かもしれないが、それは崩壊した。唯一朝鮮半島に残った共產主義は、聖家族の血脈を重視しすぎているのかも知れない。

ただし、東アジアの家族の重視は、儒教に由来する子供の親に対する情愛と責任、孝を強調する。ブッシュ大統領やアメリカの保守派の称える家族の重視は、親の子供に対する責任と愛情を強調するわけだから、ニュアンスが違おう。これに対して、日本では、東アジアの中でも、親の子供に対する情愛が賞賛される。山上憶良は、万葉の時代から我が子への情愛を謳ってきた。津田左右吉は、儒教は権威者と秩序を尊ぶ教えであり、子の親への孝のみが強調され、親の子への愛情と責任は強調されないと述べる。儒教が日本化され、庶民道徳に取り入れられていくときには、親の恩ということが強調された。儒教において、子は理由なく孝を実践しなければならないのだが、日本では親の恩が尊いからこそ子供は孝を実践しなければならないと教ええられることになった。親子の情愛と責任は互恵的なものとなったのである。庶民道徳の重要な概念である義理も本来は互恵的なものである。落語の本朝二十四孝には、江戸の庶民の中国的誇張へのからかい気分が濃厚に表れている。権威への服従を強調する道徳体系を持った国と、互恵的な関係を道徳として重視する国とどちらが資本主義の文化と

親和的であるだろうか。孝を強調する国と「子供のために」を内的な道徳律とする国とどちらが発展的であるだろうか。日本は、東アジアの儒教文化とは、異なる文化をもった国である。それはニュアンスのようなものかもしれないが、規範意識において、ニュアンスこそは絶対的なものである。

統合と平和と繁栄

統合することによって得られる平和と繁栄もあるが、統合しないことによって得られる平和と繁栄もある。日本の経営システムの中では、しばしば全人格的な協調を求められるといわれる。これが楽しいと感じられることもあるかもしれないし、うっとうしいと感じられることもあるし、あるいは、疎ましいと思われるときもある。国家の統合も同じようなものではないだろうか。人間は、気の合った仲間と一緒にいるときこそが楽しいのであって、無理に気の合わない人々と一緒にいる必要もない。気の合わない人々とも協力する方法が開放である。

財の開放だけをしているときには、協調は、きわめて間接的である。中国が改革開放路線に進んだとき、中国の繊維製品を東南アジアのバイヤーが買い付けに来た。東南アジアの人々は、中国の安い衣料品を購入することができるようになった。中国の生産者と、東南アジアの小売店は、東南アジアの人々に衣料品を販売することにおいて協力し

ている。しかし、中国の生産者も東南アジアの小売店も、彼らがお互いに協力していることなどに気づいていないだろう。しかし、彼らは協力しているのである。

さらに日本がやってくる。日本のバイヤーは、日本の消費者に満足されるような品質の衣料品を生産するために、細かい品質指導を行う。さらには、安定的な品質と数量の供給を確保するために、自ら中国に工場を建設するようになる。ここで、日本の衣料品小売業と中国の生産者との協力関係はやや眼に見えるようになる。日本の指図は、疎ましいものに思われるかもしれないし、品質を上げることが利益につながると理解されれば歓迎されるのかもしれない。また、この段階までくれば、生活水準の向上したアジアNIE Sの国にとっては、中国で、あらゆる品質と価格の多様な衣料品を買いつけることができるようになる。これは、目に見えない協力関係を作ることになる。

サッカーのアジアカップで見られたように、中国人が日本人を嫌いでも、開放された自由な貿易が行われているときには、協力することができる。しかし、統合関係では嫌いな人間同士が協力するのは困難である。

皆が同じようになることが平和と安定をもたらすのかも知れないが、皆が異なっていることを認識するのが平和と安定をもたらすこともある。仏陀は、嫌いな人間に会うことを苦しみの一つにあげている。無理やりの統合は、

仏陀の言う苦しみを増大させることになるかもしれない。しかし、人間が一人では生きられないように、国家も孤立しては存続できない。特に日本のように資源に乏しい国が豊かな生活を維持するためには、自由な貿易、すなわち開放が絶対に必要である。

開放は統合よりも国々の独自性を維持でき、それゆえにむしろ自由であると考えられる。すなわち、統合して共通部分を拡大することによって得られる平和と繁栄があることを否定するわけではないが、開放によって共通部分を最小にしたままで得られる平和と繁栄の可能性こそがより大きいのではないだろうか。また、開放が人々の交流と理解を進め、その結果として統合をもたらすことがあるかもしれない。私は再び津田の言葉を引用したい。「区々として東洋という小藩籬を作り、そのうちに籠居して強いて西洋に対抗する必要がどこにあるか」と。本来、必要なのは開放であり、経済統合は全世界との開放のための戦略的な意味以上のものを持たないと私は思う。

注

- ① 津田左右吉『シナ思想と日本』岩波新書、一九三八年。
② 津田、前掲書、八九頁。